

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【発行者名】	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ 株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 幸次
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	太田 裕之
【電話番号】	03 - 4530 - 7093
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券に係るファンドの名称】	AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型 バランス・オープン（ステイブル）
【届出の対象とした募集（売出）内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正理由】

平成24年2月21日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年2月22日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第一部【証券情報】

（９）【払込期日】

<訂正前>

ファンドの受益権の申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）までに、お申込代金をお申込みの販売会社に支払うものとします。振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に当ファンドの受託会社である中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

<訂正後>

ファンドの受益権の申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）までに、お申込代金をお申込みの販売会社に支払うものとします。振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に当ファンドの受託会社である三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的および基本的性格】

（下記の内容に更新されます。）

<更新後>

当ファンドは、株式会社エー・エム・シー（AMC）が算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指して運用を行います。

株式会社エー・エム・シーが、日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク（＝収益のブレ）総量をバジェット化することにより決定した資産配分に基づき、各資産のベンチマークのリターンを合成した指数で、資産配分は定期的に見直しが行われます。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金2兆円を限度として信託金を追加できるものとします。また委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
		債券	

追加型	海外	不動産投信 その他資産	特殊型
	内外	() 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投信及びその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	あり ()	日経 225
	年2回	日本			
	年4回	北米			
	年6回 (隔月)	欧州			
債券 一般 国債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし	TOPIX
	日々	中南米			
	その他 ()	アフリカ 中近東			
		(中東)			
不動産投信					
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)資産配 分変更型))					その他 (AMCリスク バジェット型 資産配分モデル 指数)
資産複合 資産配分固定型 資産配分変動型		エマージング			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（資産複合（株式、債券）資産配分変更型）	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投資以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載は、組入資産を表します。なお、当ファンドにおける組入資産は、投資信託証券です。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（含む日本）	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	その他	「その他」とは日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、株式会社エー・エム・シー（AMC）が算出した資産配分に基づき、日本および世界主要国の株式や公社債等を主要投資対象とする資産別のインデックス型マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、中長期的に「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 株式会社エー・エム・シーが算出した資産配分に基づき、マザーファンドの配分を行います。
日本および世界主要国の株式や公社債等、運用資産全体のリスク（＝収益のブレ）総量をバジェット化することにより、株式会社エー・エム・シーが決定した資産配分に基づき、資産別のインデックス型マザーファンドの配分を行います。なお、資産配分は定期的に見直しが行われます。
＜株式会社エー・エム・シーの概要＞
平成10年2月に設立され、年金基金ならびに金融機関等の資産運用について、資産配分の策定・運用機関の選択と配分構成・リスク管理に至るまで、トータルなコンサルティングサービスを提供しています。
- 2 マザーファンドは、それぞれのベンチマークに連動した投資成果の獲得を目指し、当ファンドは、「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」に連動した投資成果を目指します。
マザーファンドのベンチマークについては、「マザーファンドの概要」をご参照ください。
また、「AMCリスクバジェット型資産配分モデル指数」とは、株式会社エー・エム・シーが決定した資産配分に基づき、各ベンチマークのリターンを合成した指数です。
- 3 実質的に保有する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象国の通貨と円との間の為替変動により基準価額は変動します。

ファンドの運用の仕組み

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。また、マザーファンドの損益はすべてベビーファンドに還元されます。



※各マザーファンドには、当ファンド以外にも、各マザーファンドに投資する他のファンド（ベビーファンド）があります。

■ 主な投資制限

1. マザーファンド受益証券の投資割合には制限を設けません。
2. 株式、公社債および外貨建資産、それぞれの実質投資割合には制限を設けません。
3. 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. デリバティブ取引は、約款に定める範囲で行います。

投資対象とするマザーファンドの概要

■ ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド

通用の基本方針	中長期的な観点から、TOPIX(東証株価指数配当込み)に連動した投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場されている株式
投資態度	・ TOPIX(東証株価指数配当込み)をベンチマークとします。 ・ 株式の組入比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

■ ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド

通用の基本方針	中長期的な観点から、NOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
投資態度	・ NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとします。 ・ 債券組入比率は原則として高位を維持します。

■ ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

通用の基本方針	中長期的な観点から、日本を除く世界の主要国の株式市場の動き(MSCI コクサイ指数、円ベース)に連動した投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界の取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます。)
投資態度	・ 日本を除く世界の取引所に上場されている株式(それらに類するものを含みます。)を主要投資対象とし、MSCI コクサイ指数(円ベース)に連動した投資成果を目指して運用を行います。 ・ 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※MSCI コクサイ指数(円ベース)とは、MSCI コクサイ指数の構成国の国別指数および構成通貨の通貨別指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

■ ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド

通用の基本方針	主として日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債等を主要投資対象としシティグループ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債等
投資態度	・ 公社債への投資は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。

※シティグループ世界国債指数(除く日本、円ベース)とは、シティグループ世界国債指数(除く日本)の構成通貨の通貨別指数をもとに、投資信託の会計基準に合わせて委託会社が円換算のうえ合成して指数化したものです。

■ 収益分配方針

毎決算時(原則として2月20日。ただし、該当日が休日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ① 分配対象額は経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)等の総額内とします。
- ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象金額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 収益分配会に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成24年3月9日 投資信託契約締結、設定、運用開始(予定)

<訂正後>

平成24年3月9日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

(略)

<訂正前>

ファンドの関係法人

(略)

2) 中央三井アセット信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）

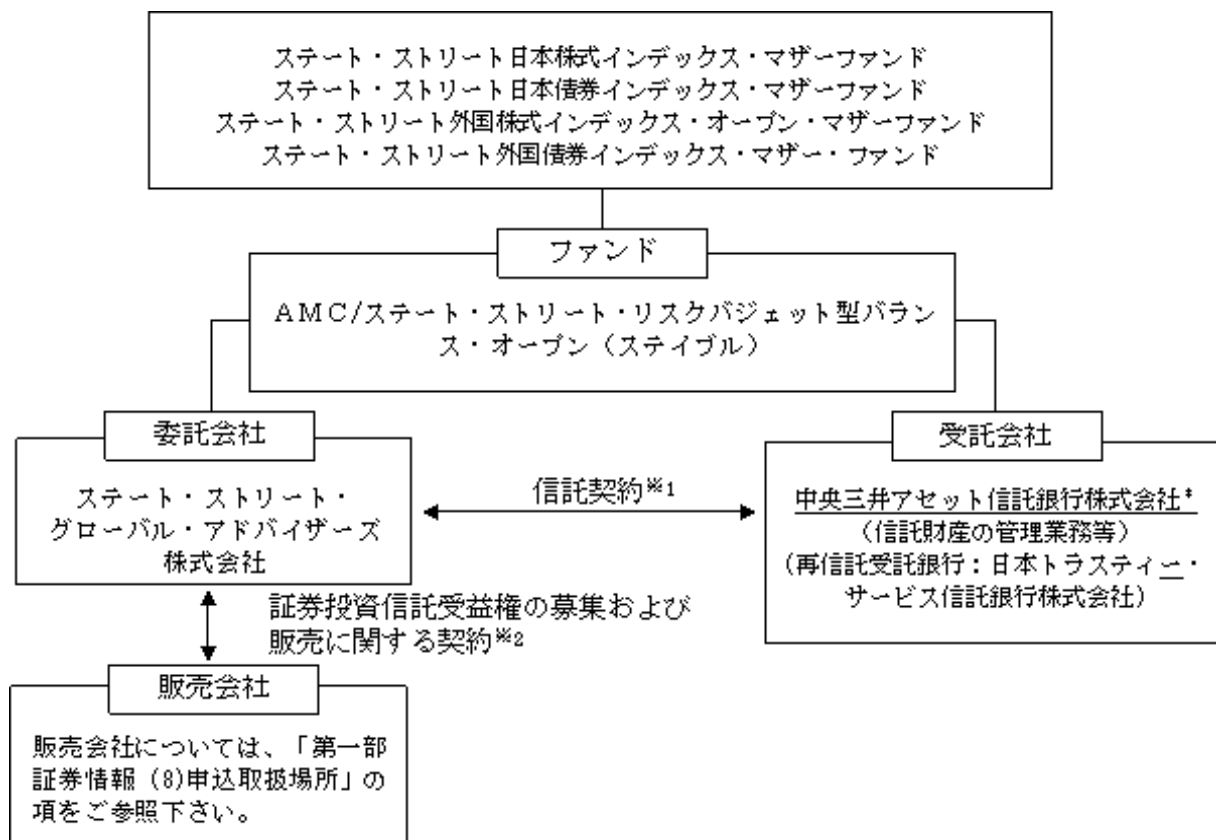
（注）平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号は三井住友信託銀行株式会社となる予定です。

（再信託受託会社：日本トラスティニー・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき、日本トラスティニー・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

(略)

ファンド関係法人



1 信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。

なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが信託契約を締結することにより成立します。信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

2 証券投資信託受益権の募集および販売に関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

* 平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号は三井住友信託銀行株式会社となる予定です。

委託会社の概況（平成23年12月30日現在）

1) 資本金

3億1千万円

2) 沿革

平成10年2月25日

ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立

平成10年3月31日

投資顧問業の登録

平成10年 8月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年 9月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年 9月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年 9月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年 7月 1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3) 大株主の状況

(平成23年12月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス・インク	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン センターヴィル・ロード2711	6,200株	100%

<訂正後>

(略)

ファンドの関係法人

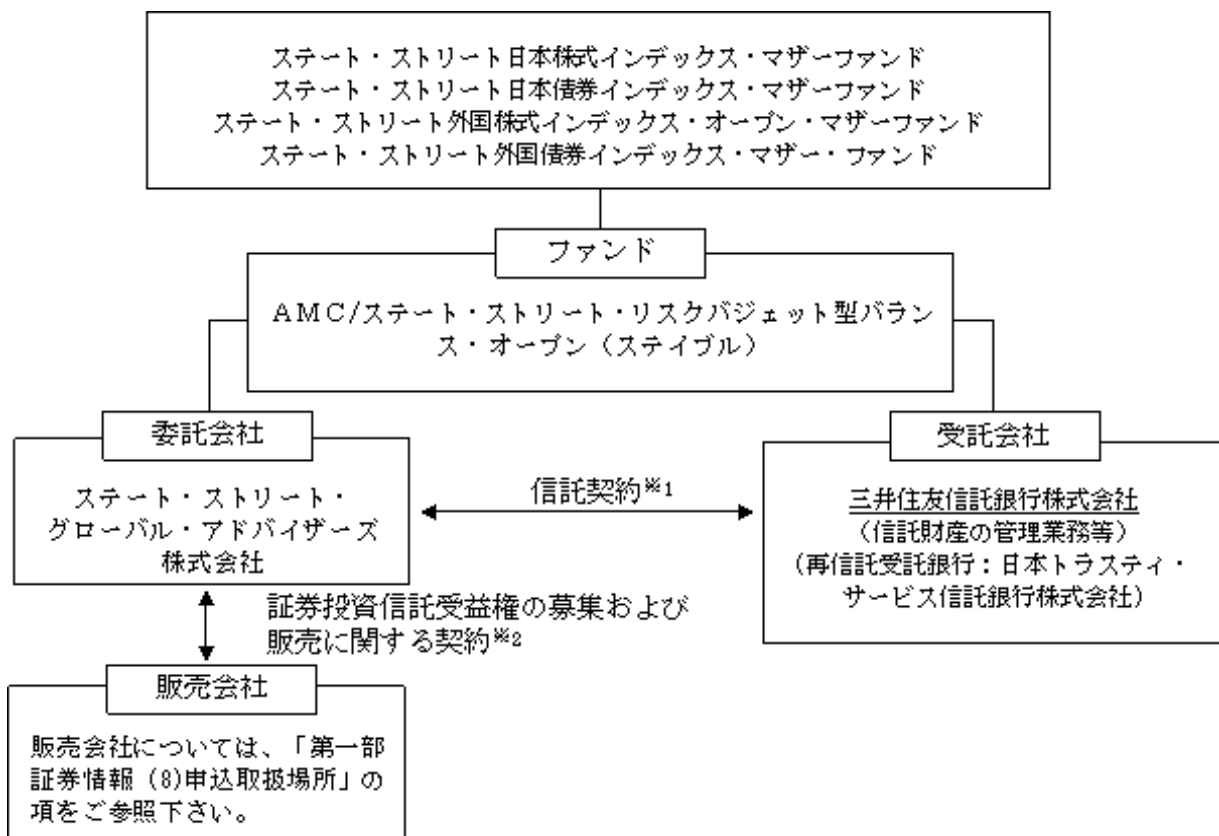
2) 三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託財産の管理業務、信託財産の計算等を行います。また、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。

(略)

ファンド関係法人



1 信託契約

委託会社、受託会社および受益者に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益権に関する事項ならびに信託の元本および収益の管理ならび運営に関する事項等が定められます。

なお、ファンドは、委託会社と受託会社とが信託契約を締結することにより成立します。信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出た信託約款の内容に基づいて締結されます。

2 証券投資信託受益権の募集および販売に関する契約

販売会社の募集の取扱い、換金の取扱い、償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められます。

委託会社の概況（平成24年9月28日現在）

1）資本金

3億1千万円

2）沿革

平成10年2月25日	ステート・ストリート投資顧問株式会社 設立
平成10年3月31日	投資顧問業の登録
平成10年8月28日	ステート・ストリート投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年9月30日	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年9月30日	証券投資信託の委託会社としての認可取得
平成19年9月30日	金融商品取引業者の登録
平成20年7月1日	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社に商号変更

3）大株主の状況

（平成24年9月28日現在）

氏名または名称	住所	所有株数	所有比率
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス・インク	アメリカ合衆国デラウェア州 ウィルミントン センターヴィル・ ロード2711	6,200株	100%

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託者とし、中央三井アセット信託銀行株式会社を受託者として締結された「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下総称して「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。（信託約款等15条）

（略）

<訂正後>

委託会社は、信託金を、主としてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」および「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下総称して「マザーファンド受益証券」といいます。）および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。（信託約款等15条）

（略）

5【運用状況】（下記の内容に更新されます。）

（1）【投資状況】

（平成24年9月28日現在）

種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	187,740,711	95.21
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		9,444,651	4.79
純資産総額		197,185,362	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド）

（平成24年9月28日現在）

種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	96,590,135,520	97.69
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		2,278,999,074	2.31
純資産総額		98,869,134,594	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド）

（平成24年9月28日現在）

種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	139,066,120,700	77.60
特殊債券	日本	16,033,524,144	8.95
地方債証券	日本	12,009,287,826	6.70
社債券	日本	11,585,601,576	6.46
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		522,718,198	0.29
純資産総額		179,217,252,444	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド）

（平成24年9月28日現在）

種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	76,243,214,165	56.15
	イギリス	13,739,343,012	10.12
	カナダ	7,256,117,794	5.34
	フランス	5,407,672,595	3.98
	スイス	5,136,547,133	3.78
	ドイツ	5,130,428,767	3.78
	オーストラリア	4,909,035,402	3.62
	スウェーデン	1,945,322,544	1.43
	香港	1,781,389,860	1.31
	スペイン	1,714,943,749	1.26
	オランダ	1,473,703,877	1.09

	イタリア	1,347,108,331	0.99
	シンガポール	1,097,805,104	0.81
	デンマーク	708,432,746	0.52
	ベルギー	692,767,574	0.51
	ノルウェー	588,643,430	0.43
	フィンランド	451,164,977	0.33
	イスラエル	357,807,777	0.26
	オーストリア	159,846,116	0.12
	アイルランド	154,848,759	0.12
	ポルトガル	101,845,284	0.08
	ニュージーランド	76,657,593	0.06
	ギリシャ	28,468,291	0.02
	小計	130,503,114,880	96.11
投資証券	アメリカ	2,077,638,878	1.53
	オーストラリア	387,523,980	0.29
	フランス	168,353,567	0.12
	イギリス	160,517,937	0.12
	香港	59,000,691	0.04
	シンガポール	43,498,676	0.03
	カナダ	33,430,080	0.03
	オランダ	16,841,962	0.01
	小計	2,946,805,771	2.17
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		2,339,614,524	1.72
純資産総額		135,789,535,175	100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

平成24年 9月 28日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の投資状況を記載しておりません。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成24年9月28日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート 日本債券インデックス ・マザーファンド		119,347,812	1.1227	133,991,789	1.1407	136,140,049	69.04
2	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート 日本株式インデックス ・マザーファンド		38,690,528	1.1741	45,427,870	1.0669	41,278,924	20.93
3	日本	親投資信託 受益証券	ステート・ストリート 外国株式インデックス ・オープン・マザー ファンド		10,413,376	0.9808	10,213,440	0.9912	10,321,738	5.24
									投資比率：合計	95.21

（注1）投資有価証券は3銘柄です。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

親投資信託受益証券	95.21
合計	95.21

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当する事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成24年9月28日現在）

順位	国/ 地域 名	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,242,500	3,291	4,089,005,375	3,040	3,777,200,000	3.82
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,160,800	409	2,929,698,104	366	2,620,852,800	2.65
3	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	808,400	3,021	2,442,499,760	2,397	1,937,734,800	1.96
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	718,000	2,691	1,932,489,820	2,440	1,751,920,000	1.77
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	435,500	3,863	1,682,327,790	3,720	1,620,060,000	1.64
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	12,165,400	135	1,640,869,152	127	1,545,005,800	1.56
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	595,200	3,694	2,198,853,312	2,495	1,485,024,000	1.50
8	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	428,400	2,433	1,042,331,472	3,160	1,353,744,000	1.37
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	375,900	3,682	1,384,244,232	3,595	1,351,360,500	1.37
10	日本	株式	ファナック	電気機器	99,800	14,638	1,460,826,492	12,580	1,255,484,000	1.27
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	476,000	2,173	1,034,419,400	2,342	1,114,792,000	1.13
12	日本	株式	三菱地所	不動産業	662,000	1,448	958,814,320	1,494	989,028,000	1.00
13	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	7,791	140,643	1,095,746,808	126,600	986,340,600	1.00
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	688,700	1,938	1,334,948,532	1,419	977,265,300	0.99
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,208,000	470	1,037,208,000	434	958,272,000	0.97
16	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	395,600	2,285	904,036,988	2,397	948,253,200	0.96
17	日本	株式	三井物産	卸売業	816,200	1,385	1,130,641,050	1,098	896,187,600	0.91
18	日本	株式	KDDI	情報・通信業	146,800	5,248	770,358,308	6,060	889,608,000	0.90
19	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	222,700	3,350	746,009,368	3,965	883,005,500	0.89
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	166,600	5,342	889,988,862	5,170	861,322,000	0.87
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,219,000	807	983,915,850	665	810,635,000	0.82
22	日本	株式	信越化学工業	化学	180,000	4,347	782,479,800	4,390	790,200,000	0.80
23	日本	株式	小松製作所	機械	467,900	2,324	1,087,329,415	1,537	719,162,300	0.73
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	343,400	2,166	743,900,552	1,994	684,739,600	0.69
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	420,000	1,509	633,792,600	1,563	656,460,000	0.66
26	日本	株式	花王	化学	266,100	2,073	551,750,367	2,300	612,030,000	0.62
27	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,305	555,160	724,484,074	465,500	607,477,500	0.61
28	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	754,300	914	689,362,313	791	596,651,300	0.60
29	日本	株式	住友商事	卸売業	558,000	1,199	668,947,140	1,053	587,574,000	0.59
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	236,700	2,654	628,192,332	2,451	580,151,700	0.59
									投資比率：合計	35.24

（注1）評価金額の上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	11.59
	輸送用機器	9.82
	銀行業	9.76
	情報・通信業	7.01

化学	5.59
医薬品	5.46
卸売業	5.31
機械	4.60
小売業	4.45
陸運業	4.28
食料品	4.27
不動産業	2.84
建設業	2.58
電気・ガス業	2.45
保険業	2.26
サービス業	2.09
その他製品	1.52
精密機器	1.44
鉄鋼	1.41
非鉄金属	1.07
証券、商品先物取引業	1.07
ガラス・土石製品	0.96
その他金融業	0.92
繊維製品	0.84
ゴム製品	0.79
石油・石炭製品	0.77
金属製品	0.70
鉱業	0.69
空運業	0.29
パルプ・紙	0.27
海運業	0.26
倉庫・運輸関連業	0.24
水産・農林業	0.09
合計	97.69

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX (先物) (2012年12月限)	東京証券取引所	買建	301	2,212,131,840	2,212,350,000	2.24

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額の比率です。

(注2) 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

(注3) 先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成24年9月28日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	利率 (%)	償還日	数量 (額面)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第102回利付国債(5年)	0.300	2016/12/20	2,200,000,000	100.02	2,200,506,000	100.62	2,213,816,000	1.24
2	日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	1.000	2021/12/20	2,000,000,000	100.31	2,006,240,000	102.81	2,056,380,000	1.15
3	日本	国債証券	第264回利付国債(10年)	1.500	2014/09/20	2,000,000,000	103.47	2,069,540,000	102.75	2,055,160,000	1.15
4	日本	国債証券	第99回利付国債(5年)	0.400	2016/09/20	2,000,000,000	100.56	2,011,200,000	101.04	2,020,900,000	1.13
5	日本	国債証券	第319回利付国債(10年)	1.100	2021/12/20	1,800,000,000	101.25	1,822,536,000	103.73	1,867,176,000	1.04
6	日本	国債証券	第267回利付国債(10年)	1.300	2014/12/20	1,800,000,000	103.23	1,858,194,000	102.66	1,847,970,000	1.03
7	日本	国債証券	第302回利付国債(10年)	1.400	2019/06/20	1,700,000,000	105.76	1,798,056,000	106.78	1,815,311,000	1.01
8	日本	国債証券	第100回利付国債(5年)	0.300	2016/09/20	1,700,000,000	100.11	1,701,904,000	100.65	1,711,067,000	0.95
9	日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	1.000	2020/09/20	1,600,000,000	101.72	1,627,520,000	103.67	1,658,752,000	0.93
10	日本	国債証券	第311回利付国債(10年)	0.800	2020/09/20	1,600,000,000	100.07	1,601,120,000	102.10	1,633,632,000	0.91
11	日本	国債証券	第286回利付国債(10年)	1.800	2017/06/20	1,500,000,000	107.63	1,614,525,000	107.59	1,613,985,000	0.90
12	日本	国債証券	第288回利付国債(10年)	1.700	2017/09/20	1,500,000,000	107.24	1,608,675,000	107.43	1,611,450,000	0.90
13	日本	国債証券	第300回利付国債(10年)	1.500	2019/03/20	1,500,000,000	106.39	1,595,940,000	107.33	1,610,025,000	0.90
14	日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	1.700	2017/03/20	1,500,000,000	106.91	1,603,710,000	106.82	1,602,360,000	0.89
15	日本	国債証券	第274回利付国債(10年)	1.500	2015/12/20	1,500,000,000	104.88	1,573,275,000	104.47	1,567,065,000	0.87
16	日本	国債証券	第260回利付国債(10年)	1.600	2014/06/20	1,500,000,000	103.39	1,550,940,000	102.57	1,538,640,000	0.86
17	日本	国債証券	第256回利付国債(10年)	1.400	2013/12/20	1,500,000,000	102.31	1,534,770,000	101.58	1,523,775,000	0.85
18	日本	国債証券	第101回利付国債(5年)	0.400	2016/12/20	1,500,000,000	100.48	1,507,330,000	101.04	1,515,705,000	0.85
19	日本	国債証券	第90回利付国債(5年)	0.300	2015/06/20	1,500,000,000	100.44	1,506,615,000	100.55	1,508,325,000	0.84
20	日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	1.700	2016/12/20	1,400,000,000	106.65	1,493,184,000	106.51	1,491,224,000	0.83
21	日本	国債証券	第278回利付国債(10年)	1.800	2016/03/20	1,400,000,000	106.27	1,487,822,000	105.83	1,481,620,000	0.83
22	日本	国債証券	第122回利付国債(20年)	1.800	2030/09/20	1,400,000,000	101.26	1,417,724,000	103.80	1,453,270,000	0.81
23	日本	国債証券	第270回利付国債(10年)	1.300	2015/06/20	1,400,000,000	103.70	1,451,912,000	103.26	1,445,682,000	0.81
24	日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	1.300	2019/12/20	1,300,000,000	104.77	1,362,010,000	106.16	1,380,119,000	0.77
25	日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1.200	2020/12/20	1,300,000,000	103.15	1,341,028,000	105.10	1,366,417,000	0.76
26	日本	国債証券	第316回利付国債(10年)	1.100	2021/06/20	1,300,000,000	101.75	1,322,750,000	104.01	1,352,143,000	0.75

27	日本	国債証券	第89回利付国債（5年）	0.400	2015/06/20	1,300,000,000	100.76	1,309,971,000	100.82	1,310,725,000	0.73
28	日本	国債証券	第98回利付国債（5年）	0.300	2016/06/20	1,300,000,000	100.19	1,302,470,000	100.64	1,308,411,000	0.73
29	日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	1.400	2018/12/20	1,200,000,000	105.73	1,268,796,000	106.64	1,279,764,000	0.71
30	日本	国債証券	第279回利付国債（10年）	2.000	2016/03/20	1,200,000,000	107.07	1,284,864,000	106.52	1,278,240,000	0.71
										投資比率：合計	26.84

（注1）評価金額の上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
国債証券		77.60
特殊債券		8.95
地方債証券		6.70
社債券		6.46
合計		99.71

（注）投資比率は、純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当する事項はありません。

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

（平成24年9月28日現在）

順位	国/ 地域名	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	69,308	29,208	2,024,338,638	52,877	3,664,827,948	2.70
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	346,700	5,970	2,069,718,565	7,124	2,469,779,856	1.82
3	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	785,539	1,162	913,148,239	1,764	1,385,571,394	1.02
4	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	146,200	7,557	1,104,901,236	9,095	1,329,648,064	0.98
5	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	560,483	1,931	1,082,117,802	2,344	1,313,503,120	0.97
6	アメリカ	株式	IBM CORP	ソフトウェア・サービス	81,261	14,041	1,140,981,150	15,979	1,298,438,314	0.96
7	アメリカ	株式	AT & T INC	電気通信サービス	434,616	2,183	948,718,051	2,948	1,281,258,398	0.94
8	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	244,642	4,205	1,028,833,613	4,942	1,209,021,375	0.89
9	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	19,250	45,245	870,975,028	58,704	1,130,059,700	0.83
10	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	203,079	4,852	985,248,328	5,378	1,092,093,876	0.80
11	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	203,521	4,856	988,340,308	5,355	1,089,890,774	0.80
12	アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	555,095	1,505	835,662,216	1,937	1,075,161,285	0.79
13	アメリカ	株式	WELLS FARGO COMPANY	銀行	374,251	1,876	702,232,600	2,697	1,009,495,665	0.74
14	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,346,272	612	824,272,264	730	982,851,393	0.72

15	アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	300,970	2,571	773,760,161	2,973	894,740,470	0.66
16	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	282,174	2,220	626,464,655	3,157	890,757,853	0.66
17	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC-W/I	食品・飲料・タバコ	126,433	5,782	731,032,571	7,035	889,483,464	0.66
18	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,657,898	213	778,789,163	223	815,194,100	0.60
19	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	170,500	4,046	689,768,917	4,768	812,946,983	0.60
20	アメリカ	株式	WAL-MART STORES	食品・生活必需品小売り	137,984	4,518	623,394,050	5,741	792,145,170	0.58
21	アメリカ	株式	MERCK & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	225,474	2,678	603,813,960	3,510	791,379,467	0.58
22	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,410,282	552	778,182,889	555	782,802,239	0.58
23	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	52,073	11,743	611,501,518	14,772	769,230,427	0.57
24	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	277,335	2,699	748,422,113	2,726	756,072,673	0.56
25	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	210,599	2,848	599,769,104	3,551	747,831,994	0.55
26	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	295,023	2,305	679,945,408	2,422	714,629,492	0.53
27	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	371,772	1,722	640,245,885	1,810	672,796,792	0.50
28	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	372,887	1,830	682,311,615	1,790	667,554,239	0.49
29	オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	238,978	2,833	676,955,465	2,679	640,122,264	0.47
30	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	115,914	4,946	573,336,608	5,482	635,401,600	0.47
									投資比率：合計	24.02

(注1) 評価金額の上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注3) 平成24年9月28日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	11.47
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.15
	銀行	7.47
	資本財	7.18
	食品・飲料・タバコ	6.86
	素材	6.76
	ソフトウェア・サービス	6.14
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.96
	各種金融	4.42
	保険	4.04
	電気通信サービス	3.99
	公益事業	3.53
	小売	2.92
	メディア	2.74
	ヘルスケア機器・サービス	2.63
	食品・生活必需品小売り	2.32
	家庭用品・パーソナル用品	1.84
	運輸	1.67
	消費者サービス	1.66
	半導体・半導体製造装置	1.42
	自動車・自動車部品	1.21
	耐久消費財・アパレル	1.21
	商業・専門サービス	0.81

	不動産	0.71
	小計	96.11
投資証券		2.17
	合計	98.28

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

(注2) 平成24年9月28日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

投資不動産物件

該当する事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所等	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	S&P 500	シカゴ商業取引所	買建	アメリカ・ドル	57	20,696,562.50	20,535,675.00	1,593,568,380	1.17
	EURO STOXX 50	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	買建	ユーロ	134	3,394,080.00	3,350,000.00	335,804,000	0.25
	FTSE100INDEX	ロンドン国際金融先物オプション取引所	買建	イギリス・ポンド	45	2,613,775.00	2,589,525.00	326,228,359	0.24
	S&P 60	モントリオール取引所	買建	カナダ・ドル	14	1,985,120.00	1,967,280.00	155,690,539	0.11
	SPI 200	シドニー先物取引所	買建	オーストラリア・ドル	14	1,542,100.00	1,535,100.00	124,527,312	0.09
	FSMI INDEX	ユーレックス・チューリッヒ取引所	買建	スイス・フラン	22	1,437,070.00	1,441,220.00	119,405,077	0.09

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該取引の評価金額（平成24年9月28日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています）の比率です。

(注2) 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しています。

(注3) 先物取引の評価においては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

平成24年 9月 28日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の投資資産を記載しておりません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年9月28日及び設定来における各月末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間・月末	純資産総額（円）	1口当たりの純資産額（円）
平成24年 3月末日	201,040,923	1.0053
4月末日	199,034,818	0.9953
5月末日	194,317,533	0.9717
6月末日	197,348,269	0.9869
7月末日	196,341,879	0.9818
8月末日	196,010,144	0.9802
9月末日	197,185,362	0.9866

【分配の推移】

該当する事項はありません。

【収益率の推移】

計算期間	収益率
自平成24年 3月 9日 至平成24年 9月28日	1.3%

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末の分配落基準価額（設定時は当初元本額）を控除した額を、前期末の分配落基準価額（同）で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
自平成24年 3月 9日 至平成24年 9月28日	199,976,258	109,100	199,867,158

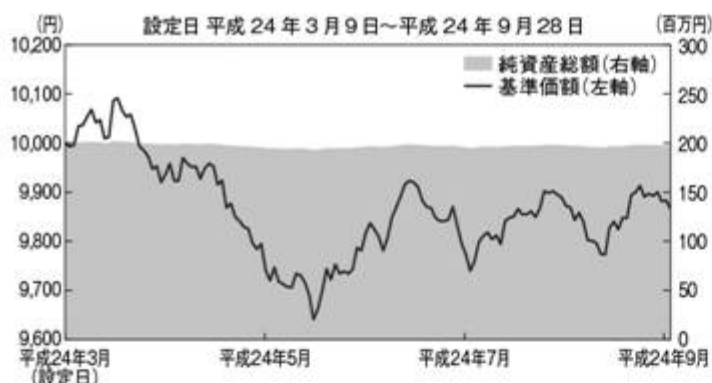
(注1) 日本国外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期の設定口数は、当初募集期間の設定口数を含みます。

<参考情報>

（平成24年9月28日現在）

基準価額・純資産の推移



※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

＜基準価額・純資産総額＞

基準価額	9,866 円
純資産総額	197 百万円

分配の推移

該当する事項はありません。

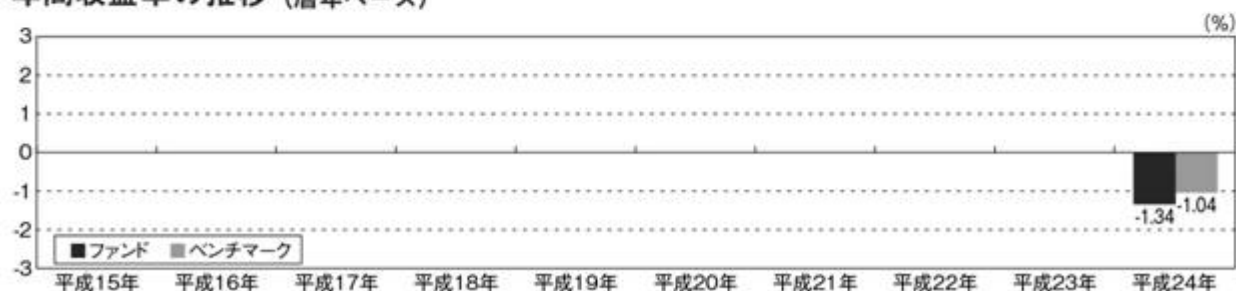
主要な資産の状況

マザーファンド	投資比率	投資銘柄 (上位3銘柄)	国/ 地域名	種類	業種	利率	償還日	投資比率
ステート・ストリート日本株式 インデックス・マザーファンド	20.93%	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	-	-	3.82%
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	-	-	2.65%
		本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	-	-	1.96%
ステート・ストリート日本債券 インデックス・マザーファンド	69.04%	第102回利付国債(5年)	日本	国債証券	-	0.300%	2016/12/20	1.24%
		第320回利付国債(10年)	日本	国債証券	-	1.000%	2021/12/20	1.15%
		第264回利付国債(10年)	日本	国債証券	-	1.500%	2014/09/20	1.15%
ステート・ストリート外国株式 インデックス・オープン マザーファンド	5.24%	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	-	-	2.70%
		EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	株式	エネルギー	-	-	1.82%
		GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	-	-	1.02%

※各マザーファンドの投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価金額の比率であり、投資銘柄(上位3銘柄)の投資比率は、各マザーファンド純資産総額に対する各投資銘柄の評価金額の比率です。

なお、平成24年9月28日現在、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」については投資残高がありませんので記載しておりません。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※ベンチマークは、株式会社イー・エム・シーが決定した資産配分に基づき、組入れマザーファンドの各ベンチマークのリターンを合成したAMCリスクバジェット型資産配分モデル指数です。

※平成24年のファンドとベンチマークの収益率は設定時から9月末までで算出しております。

※基準価額と同一基準のデータを取得できないため、設定時以前のベンチマークの収益率は記載しておりません。

- 上記の運用実績は、過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。
- 上記のベンチマークの情報は参考情報です。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容が追加されます。）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成24年3月9日から平成24年9月8日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

		当中間計算期間末 (平成24年9月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		10,427,805
親投資信託受益証券		186,895,884
未収利息		38
流動資産合計		197,323,727
資産合計		197,323,727
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		51,934
未払委託者報酬		727,074
その他未払費用		10,325
流動負債合計		789,333
負債合計		789,333
純資産の部		
元本等		
元本	1	199,976,258
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3	3,441,864
元本等合計		196,534,394
純資産合計		196,534,394
負債純資産合計		197,323,727

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自平成24年3月9日 至平成24年9月8日
営業収益	
受取利息	4,600
有価証券売買等損益	2,657,131
営業収益合計	2,652,531
営業費用	
受託者報酬	51,934
委託者報酬	727,074
その他費用	10,325
営業費用合計	789,333
営業損失()	3,441,864
経常損失()	3,441,864
中間純損失()	3,441,864
期首剰余金又は期首欠損金()	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,441,864

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-------------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 (平成24年 9月 8日現在)
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	199,976,258円 円 円
2 受益権の総数	199,976,258口
3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,441,864円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当する事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 (平成24年 9月 8日現在)
1 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	中間貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載していません。</p> <p>(3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。</p>

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
---------------------------	---

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	当中間計算期間末 (平成24年 9月 8日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9828 円 (9,828 円)

[次へ](#)

<参考>

当ファンドは「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」、「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」及び「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

「ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成24年 9月 8日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,272,122,083
株式	3	96,285,553,660
派生商品評価勘定		46,002,840
未収配当金		66,033,145
未収利息		2,439
流動資産合計		97,669,714,167
資産合計		97,669,714,167
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		11,609,520
未払解約金		35,230,000
前受金		5,337,000
流動負債合計		52,176,520
負債合計		52,176,520
純資産の部		
元本等		
元本	1	92,676,872,240
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,940,665,407
元本等合計		97,617,537,647
純資産合計		97,617,537,647
負債純資産合計		97,669,714,167

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-------------------	---

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成24年 9月 8日現在)
1 期首元本額	94,280,841,691円
期中追加設定元本額	6,408,351,239円
期中一部解約元本額	8,012,320,690円
元本の内訳	
ファンド名	
AMC / ステート・ストリート・リスクバ	38,690,528円
ジェット型バランス・オープン(ステイブ	
ル)	
ステート・ストリート日本株式インデックス	2,777,830,066円
・ファンド(年金1) <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	182,779,506円
VA30A <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	6,721,415,960円
VA30B <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	21,776,312円
VA40A <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	82,716,960円
VA40B <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	69,229,164円
VA50A <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	24,266,520,273円
VA50B <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート日本株式インデックス	1,771,715,241円
・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	278,927,181円
VA50C <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	6,728,415,860円
VA25A <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	2,530,453,496円
VA37.5A <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート・バランスファンド	232,332,005円
VA75A <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート日本株式インデックス	1,303,674,990円
・ファンドM <適格機関投資家限定>	
ステート・ストリート日本株式インデックス	2,646,934,383円
・ファンドS <適格機関投資家限定>	

ステート・ストリート4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>	1,096,944,828円
ステート・ストリート4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>	8,104,116,629円
ステート・ストリート4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>	1,918,513,437円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35A<適格機関投資家限定>	7,911,056,895円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40C<適格機関投資家限定>	1,418,044,487円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA45<適格機関投資家限定>	3,092,935,844円
ステート・ストリート世界4資産バランスVA20<適格機関投資家限定>	43,927,818円
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドFOF<適格機関投資家限定>	6,093,666,657円
ステート・ストリート・グローバル4資産30VA<適格機関投資家限定>	54,076,341円
ステート・ストリート・グローバル4資産45VA<適格機関投資家限定>	78,719,023円
ステート・ストリート4資産バランス30VA2<適格機関投資家限定>	57,539,184円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25B<適格機関投資家限定>	2,159,820,037円
ステート・ストリート・バランスファンドVA20A<適格機関投資家限定>	23,480,725円
ステート・ストリート・バランスファンドVA35B<適格機関投資家限定>	28,452,879円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50D<適格機関投資家限定>	325,178円
ステート・ストリート・バランスファンドVA10A<適格機関投資家限定>	113,094,681円
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	3,725,130,875円
ステート・ストリート4資産インデックスバランスVA20<適格機関投資家限定>	1,285,348,986円
ステート・ストリート世界分散ファンドVA25A<適格機関投資家限定>	5,818,265,811円
計	92,676,872,240円
2 受益権の総数	92,676,872,240口
3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り、差入れを行っております。 株式 236,025,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成24年 9月 8日現在)
1 貸借対照表計上額 時価及びこれらの差 額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算 定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。
3 金融商品の時価等 に関する事項につい ての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係に関する注記)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(単位：円)

区分	種 類	(平成24年 9月 8日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	1,269,063,000		1,303,605,000	34,542,000
	合 計	1,269,063,000		1,303,605,000	34,542,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成24年 9月 8日現在）	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0533 円 (10,533 円)

「ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	（平成24年 9月 8日現在）
		金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,379,728,558
国債証券		137,876,875,150
地方債証券		12,126,884,134
特殊債券		16,177,688,056
社債券		11,964,080,354
未収利息		780,918,228
前払費用		17,019,541
流動資産合計		180,323,194,021
資産合計		180,323,194,021
負債の部		
流動負債		
未払金		203,708,000
未払解約金		726,300,001
流動負債合計		930,008,001
負債合計		930,008,001
純資産の部		
元本等		
元本	1	157,626,423,876
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		21,766,762,144
元本等合計		179,393,186,020
純資産合計		179,393,186,020
負債純資産合計		180,323,194,021

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
-------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（平成24年 9月 8日現在）
1 期首元本額	164,988,864,707円
期中追加設定元本額	5,347,941,827円
期中一部解約元本額	12,710,382,658円
元本の内訳	
ファンド名	
A M C /ステート・ストリート・リスクバ ジェット型バランス・オープン（ステイブ ル）	119,347,812円
ステート・ストリート日本債券インデックス ・ファンド（年金1）＜適格機関投資家限定＞	5,292,609,377円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30A＜適格機関投資家限定＞	426,369,295円
ステート・ストリート・バランスファンド VA30B＜適格機関投資家限定＞	14,832,557,573円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40A＜適格機関投資家限定＞	37,341,822円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40B＜適格機関投資家限定＞	117,120,014円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50A＜適格機関投資家限定＞	87,010,697円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50B＜適格機関投資家限定＞	22,767,686,321円
ステート・ストリート・バランスファンド VA50C＜適格機関投資家限定＞	260,479,347円
ステート・ストリート・バランスファンド VA25A＜適格機関投資家限定＞	17,007,429,692円
ステート・ストリート・バランスファンド VA37.5A＜適格機関投資家限定＞	3,591,745,731円
ステート・ストリート・バランスファンド VA75A＜適格機関投資家限定＞	31,994,513円
ステート・ストリート4資産バランス20VA＜適 格機関投資家限定＞	4,096,400,997円
ステート・ストリート4資産バランス40VA＜適 格機関投資家限定＞	11,413,065,064円
ステート・ストリート4資産バランス30VA＜適 格機関投資家限定＞	4,205,379,619円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35A＜適格機関投資家限定＞	13,110,060,266円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40C＜適格機関投資家限定＞	1,990,500,177円
ステート・ストリート世界4資産バランスV A 4 5＜適格機関投資家限定＞	5,080,086,163円
ステート・ストリート世界4資産バランスV A 2 0＜適格機関投資家限定＞	429,312,502円
ステート・ストリート日本債券インデックス ・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞	534,165,267円

ステート・ストリート・グローバル4資産3 0VA<適格機関投資家限定>	102,793,971円
ステート・ストリート・グローバル4資産4 5VA<適格機関投資家限定>	73,595,061円
ステート・ストリート日本債券インデックス ・ファンドVA2<適格機関投資家限定>	235,240,183円
ステート・ストリート4資産バランス30V A2<適格機関投資家限定>	166,041,148円
ステート・ストリート・バランスファンドV A25B<適格機関投資家限定>	6,686,248,705円
ステート・ストリート・バランスファンドV A20A<適格機関投資家限定>	95,988,718円
ステート・ストリート・バランスファンドV A35B<適格機関投資家限定>	53,762,081円
ステート・ストリート・バランスファンドV A50D<適格機関投資家限定>	303,804円
ステート・ストリート・バランスファンドV A10A<適格機関投資家限定>	1,956,290,974円
ステート・ストリート日本債券インデックス ・ファンドVA3<適格機関投資家限定>	10,394,195,411円
ステート・ストリート日本債券インデックス ・ファンド<適格機関投資家限定>	2,435,204,282円
ステート・ストリート4資産インデックスバ ランスVA20<適格機関投資家限定>	4,857,689,762円
ステート・ストリート世界分散ファンドVA 25A<適格機関投資家限定>	18,138,931,419円
ステート・ストリート4資産インデックスバ ランスVA50<適格機関投資家限定>	45,258円
ステート・ストリート・グローバルバランス 40VA<適格機関投資家限定>	848,018,788円
ステート・ストリート・グローバルバランス 40VA2<適格機関投資家限定>	4,470,887,319円
ステート・ストリート・グローバルバランス 40VA3<適格機関投資家限定>	310,990,088円
ステート・ストリート・グローバルバランス 50VA<適格機関投資家限定>	204,451,937円
ステート・ストリート外国株式VCファンド <適格機関投資家限定>	1,165,082,718円
計	157,626,423,876円
2 受益権の総数	157,626,423,876口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成24年 9月 8日現在)
----	-----------------

1	貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2	金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。 (3)デリバティブ取引 該当する事項はありません。
3	金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	(平成24年 9月 8日現在)
1口当たり純資産額	1,1381 円
(1万口当たり純資産額)	(11,381 円)

「ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成24年 9月 8日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
預金		2,685,166,421
コール・ローン		761,678,723
株式		130,366,494,299
投資証券		3,059,660,483
派生商品評価勘定		82,400,553
未収入金		527,606
未収配当金		316,070,429
未収利息		1,460
差入委託証拠金		358,641,163
流動資産合計		137,630,641,137

資産合計		137,630,641,137
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,305,120
未払解約金		84,950,000
流動負債合計		88,255,120
負債合計		88,255,120
純資産の部		
元本等		
元本	1	138,876,064,356
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3	1,333,678,339
元本等合計		137,542,386,017
純資産合計		137,542,386,017
負債純資産合計		137,630,641,137

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券、新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>外国先物の評価においては、個別法に基づき、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p>

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
---------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	（平成24年 9月 8日現在）
1 期首元本額	140,608,680,472円
期中追加設定元本額	13,427,575,871円
期中一部解約元本額	15,160,191,987円
元本の内訳	
ファンド名	
ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン	13,628,978,307円
ステート・ストリートDC外国株式インデックス・オープン	6,341,817,048円
ステート・ストリートDCグローバル株式インデックス・オープン	23,046,001円
AMC /ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）	10,413,376円
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1（適格機関投資家専用）	6,544,306,251円
ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA2（適格機関投資家専用）	945,144,892円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30A＜適格機関投資家限定＞	100,889,881円
ステート・ストリート・バランスファンドVA30B＜適格機関投資家限定＞	7,593,509,482円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40A＜適格機関投資家限定＞	14,963,756円
ステート・ストリート・バランスファンドVA40B＜適格機関投資家限定＞	91,641,690円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50A＜適格機関投資家限定＞	52,838,821円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50B＜適格機関投資家限定＞	27,184,204,539円
ステート・ストリート・バランスファンドVA50C＜適格機関投資家限定＞	136,874,217円
ステート・ストリート・バランスファンドVA25A＜適格機関投資家限定＞	5,015,915,025円

ステート・ストリート・バランスファンド VA37.5A<適格機関投資家限定>	2,481,607,320円
ステート・ストリート・バランスファンド VA75A<適格機関投資家限定>	295,729,121円
ステート・ストリート4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>	1,217,599,798円
ステート・ストリート4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>	8,966,386,393円
ステート・ストリート4資産バランス30VA<適格機関投資家限定>	2,165,969,002円
ステート・ストリート・バランスファンド VA35A<適格機関投資家限定>	6,625,211,067円
ステート・ストリート・バランスファンド VA40C<適格機関投資家限定>	1,586,144,467円
ステート・ストリート世界4資産バランスV A45<適格機関投資家限定>	4,339,553,464円
ステート・ストリート世界4資産バランスV A20<適格機関投資家限定>	153,411,363円
ステート・ストリート・グローバル4資産3 0VA<適格機関投資家限定>	121,156,618円
ステート・ストリート・グローバル4資産4 5VA<適格機関投資家限定>	179,080,400円
ステート・ストリート4資産バランス30V A2<適格機関投資家限定>	129,169,175円
ステート・ストリート・バランスファンドV A25B<適格機関投資家限定>	1,033,819,335円
ステート・ストリート・バランスファンドV A20A<適格機関投資家限定>	8,763,493円
ステート・ストリート・バランスファンドV A35B<適格機関投資家限定>	12,760,321円
ステート・ストリート・バランスファンドV A50D<適格機関投資家限定>	163,515円
ステート・ストリート・バランスファンドV A10A<適格機関投資家限定>	128,313,480円
ステート・ストリート外国株式インデックス ・ファンドVA3<適格機関投資家限定>	24,151,666,171円
ステート・ストリート4資産インデックスバ ランスVA20<適格機関投資家限定>	958,381,142円
ステート・ストリート4資産インデックスバ ランスVA50<適格機関投資家限定>	265,467円
ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機 関投資家限定>	16,636,369,958円
計	138,876,064,356円

2 受益権の総数 138,876,064,356口

3 元本の欠損

貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,333,678,339円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	（平成24年 9月 8日現在）
1 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は時価を計上しているため、その差額はありません。
2 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)有価証券 売買目的有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (3)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係に関する注記）

該当する事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区分	種類	（平成24年 9月 8日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500	2,826,234,904		2,878,370,640	52,135,736
	S&P 60	286,502,522		289,636,636	3,134,114
	SPI 200	256,012,210		254,047,895	1,964,315
	FTSE100INDEX	578,870,247		579,908,080	1,037,833
	FSMI INDEX	213,270,255		215,932,288	2,662,033
	EURO STOXX 50	588,371,017		607,220,568	18,849,551
	合計	4,749,261,155		4,825,116,107	75,854,952

(注) 1 . 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
5. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

通貨関連

(単位：円)

区分	種類	(平成24年 9月 8日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	962,008,100		964,467,603	2,459,503
	カナダ・ドル	50,342,400		50,533,067	190,667
	オーストラリア・ドル	55,055,000		55,637,519	582,519
	イギリス・ポンド	107,807,500		107,990,200	182,700
	スイス・フラン	40,802,000		40,883,885	81,885
	香港・ドル	6,030,000		6,029,999	1
	スウェーデン・クローナ	9,560,000		9,557,545	2,455
	デンマーク・クローネ	5,460,000		5,458,366	1,634
	ユーロ	129,695,200		129,882,797	187,597
	売建				
	オーストラリア・ドル	29,581,500		30,021,800	440,300
	合計	1,396,341,700		1,400,462,781	3,240,481

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成24年 9月 8日現在)	
1口当たり純資産額	0.9904 円
(1万口当たり純資産額)	(9,904 円)

2【ファンドの現況】（下記の内容に更新されます。）

【純資産額計算書】

（平成24年9月28日現在）

資産総額	197,271,706円
負債総額	86,344円
純資産総額（ - ）	197,185,362円
発行済口数	199,867,158口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9866円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド）

（平成24年9月28日現在）

資産総額	98,894,700,354円
負債総額	25,565,760円
純資産総額（ - ）	98,869,134,594円
発行済口数	92,671,526,921口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0669円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド）

（平成24年9月28日現在）

資産総額	180,847,344,444円
負債総額	1,630,092,000円
純資産総額（ - ）	179,217,252,444円
発行済口数	157,118,480,830口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1407円

<参考情報>

親投資信託受益証券（ステート・ストリート外国株式インデックス・オープン・マザーファンド）

（平成24年9月28日現在）

資産総額	136,065,466,378円
負債総額	275,931,203円
純資産総額（ - ）	135,789,535,175円
発行済口数	136,989,999,060口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9912円

平成24年 9月 28日現在、主要投資対象の親投資信託受益証券のうち、「ステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド」の投資残高はありませんので、参考情報として同親投資信託の純資産額計算書を記載していません。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】（下記の内容に更新されます。）

(1) 資本金の額

資本金の額

委託会社の資本金の額は金3億1千万円です(平成24年9月28日現在)。

発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は6,200株です(平成24年9月28日現在)。

発行済株式の総数

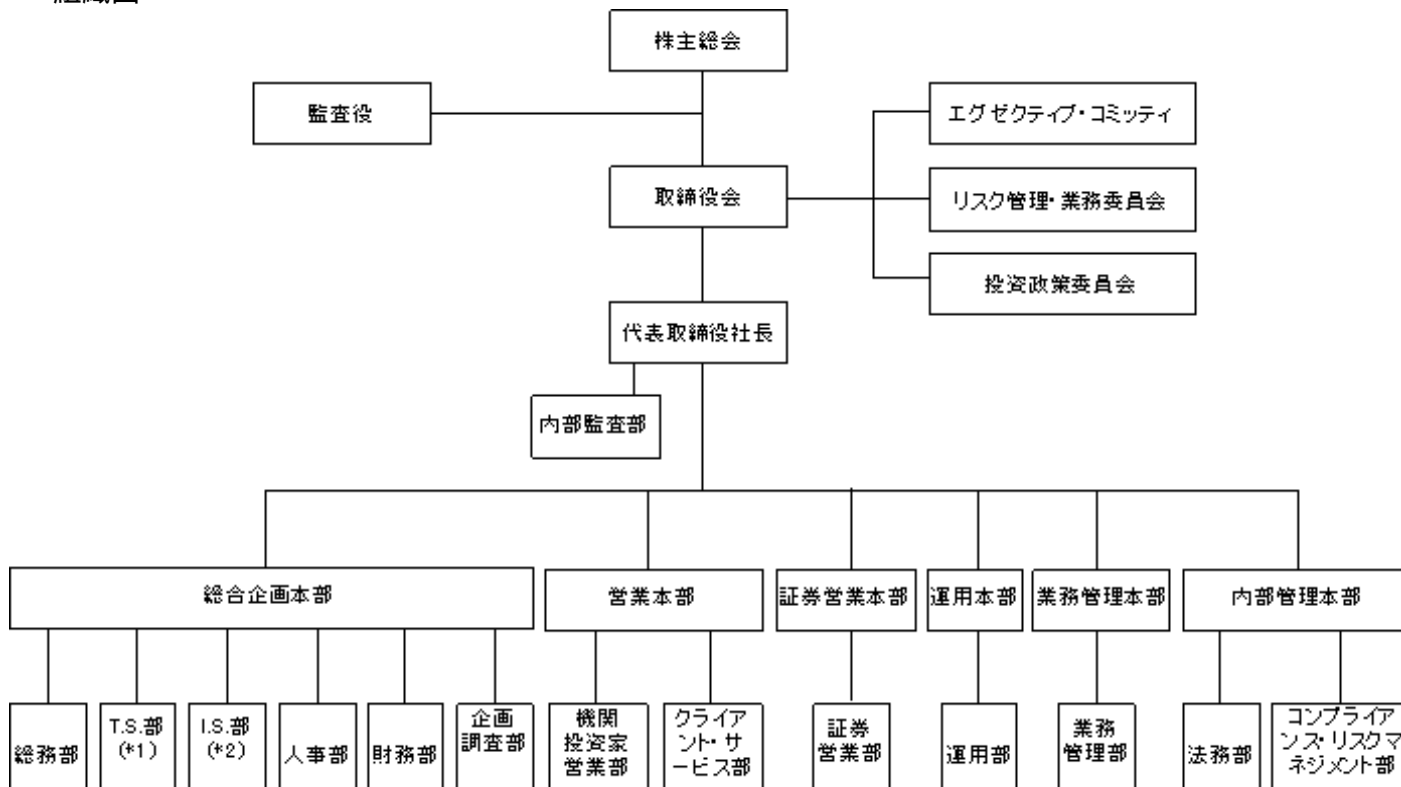
委託会社の発行済株式総数は6,200株です(平成24年9月28日現在)。

最近5年間における主な資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

組織図



内部管理本部の代表者は内部管理統括責任者の職を担う。

(*1)T.S.部はテクノロジー・サービス部、(*2)I.S.部はインフラストラクチャー・サービス部の略称。

取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定します。代表取締役社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、代表取締役社長に事故があるときにその職務を代行します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。各部には、部長をおき、部長は、代表取締役社長または取締役の命を受け、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

各部の業務分掌体制は以下の通りとなっています。

部署名	業務内容
-----	------

営業本部	機関投資家営業部	投資運用業務、投資助言業務に係る顧客の開拓、投資信託販売会社との交渉・連絡、コンサルタントとの折衝等
	クライアント・サービス部	投資運用業務、投資助言業務のサポート、投資信託販売会社との交渉・連絡、コンサルタントとの折衝等
証券営業本部	証券営業部	グループ会社の運用するETF、海外ファンド等の国内投資家向け需要喚起・勧誘、自社設定投信の企画・勧誘等
運用本部	運用部	投資一任・助言に係る資産及び投資信託の運用の指図、売買発注、運用報告の作成、運用手法・運用モデルの研究開発等
業務管理本部	業務管理部	資産運用管理業務、投資信託管理業務、運用報告書等の作成、投資パフォーマンスの計測・要因分析等
総合企画本部	企画調査部	商品設計、法定書面、契約締結手続き、広告、営業イベント企画、市場動向調査等の各種ビジネス・サポート
	財務部	会社経理・決算、税務申告、予算管理等の経理業務、ディスクロージャー資料作成等
	人事部	福利厚生、給与支払等の人事に関する事務的業務
	インフラストラクチャー・サービス部	電子情報処理組織の保守および管理に関する業務[コンピューター機器及び付属機器の設置・保守管理]、SSgAのソフトウェアの開発・PC管理・サポート、システム管理
	テクノロジー・サービス部	電子情報処理組織の保守および管理に関する業務[ソフトウェアの開発・保守管理、セキュリティ管理]
	総務部	備品の購入・管理、オフィスの安全・防犯管理等の総務関連業務（総務業務）、メンテナンスを含む施設管理に関する業務（管財業務）および対外広報管理等の広報に関する業務（広報業務）
内部管理本部	コンプライアンス・リスクマネジメント部	法令遵守状況の確認・指導、投資判断その他に関するリスク管理、内部管理責任者、情報管理責任者、広告審査、内部監査対応等
	法務部	法務調査・契約書類等の作成等の法務的業務
	内部監査部	経営諸活動の内部統制システムの妥当性及び有効性について検証・評価し、その結果及び改善案を経営陣に対して報告

投資運用の意思決定機構

1) 運用基本方針の決定

投資政策委員会で、投資対象地域経済、産業、政治について更に精緻に分析を行い、投資対象企業、債券を様々な面より分析しつつ、基本的な運用方針を決定します。

2) 運用実施計画の作成

ファンド・マネージャーは決定された運用基本方針に基づいて、具体的な銘柄選択と運用実施計画を作成します。

3) 運用の実行

ファンド・マネージャーは運用計画に基づいて、組入有価証券の売買等を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】（下記の内容に更新されます。）

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業、第1種金融商品取引業及び第2種金融商品取引

業を行っています。

平成24年9月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、合計119本であり、その純資産総額は906,695百万円です(親投資信託を除く、公募投資信託および私募投資信託の合計値です。)

3【委託会社等の経理状況】（下記の内容に更新されます。）

1. 委託会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「委託会社」といいます）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流動資産					
現金		51		108	
預金		6,661,535		6,846,204	
有価証券		55,860		96,020	
前払金		4,358		24,411	
前払費用		17,658		17,419	
未収入金		361,818		354,309	
未収委託者報酬		349,939		361,180	
未収収益		30,627		37,563	
未収消費税等		22,424		25,103	
未収還付法人税等		131,504		-	
繰延税金資産		24,293		37,059	
流動資産計		7,660,073	96.0	7,799,380	96.4
固定資産					
有形固定資産		172,747		160,569	
建物附属設備	1	143,387		129,885	
器具備品	1	29,360		21,984	
リース資産	1	-		8,699	
無形固定資産		1,667		3,096	
ソフトウェア	2	1,667		3,096	
投資その他の資産		143,436		125,422	
長期差入保証金		93,357		80,749	
繰延税金資産		45,229		39,823	
その他投資		4,850		4,850	
固定資産計		317,851	4.0	289,087	3.6
資産合計		7,977,925	100.0	8,088,468	100.0
(負 債 の 部)			%		%
流動負債					
預り金		84,273		37,390	
未払金		424,170		216,365	
未払手数料		109,589		106,399	
その他未払金		314,580		109,966	
未払費用		72,454		68,177	
未払法人税等		265		205,843	
未払消費税等		-		-	
賞与引当金		54,792		35,727	
リース債務		-		2,223	
流動負債計		635,955	8.0	565,728	7.0
固定負債					
役員退職慰労引当金		-		-	

退職給付引当金		84,094			69,969	
長期リース債務		-			6,448	
固定負債計		84,094	1.1		76,417	0.9
負債合計		720,050	9.0		642,146	7.9
(純資産の部)			%			%
株主資本		7,257,874	91.0		7,446,321	92.1
資本金	310,000			310,000		
利益剰余金						
利益準備金	77,500			77,500		
その他利益剰余金						
別途積立金	31,620			31,620		
繰越利益剰余金	6,838,754			7,027,201		
純資産合計		7,257,874	91.0		7,446,321	92.1
負債・純資産合計		7,977,925	100.0		8,088,468	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

期 別	前事業年度		当事業年度	
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	
科 目	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
営業収益				
委託者報酬	3,343,307		1,938,693	
投資顧問収入	1,785,199		1,324,526	
その他営業収益	18,337		248,693	
営業収益計	5,146,844	100.0	3,511,914	100.0
営業費用				
支払手数料	1,355,270		491,137	
広告宣伝費	17,530		14,465	
公告費	2,400		1,755	
調査費	493,033		379,325	
調査費	248,560		206,637	
委託調査費	242,832		171,141	
図書費	1,640		1,546	
委託計算費	171,824		155,279	
営業雑経費	40,718		37,603	
通信費	7,033		6,683	
印刷費	8,341		10,572	
協会費	13,797		11,049	
諸会費	2,901		3,633	
その他	8,644		5,663	
営業費用計	2,080,777	40.4	1,079,565	30.7
一般管理費				
給料	1,254,505		1,338,902	
役員報酬	305,535		413,892	
給料・手当	761,648		766,394	
賞与	132,528		116,894	
賞与引当金繰入額	54,792		41,721	
退職金	2,846		-	
交際費	2,992		5,974	
旅費交通費	26,905		30,537	
租税公課	14,439		16,034	
不動産賃借料	135,683		125,330	
役員退職慰労引当金繰入額	9,188		-	
退職給付費用	60,658		62,909	
固定資産減価償却費	31,299		22,921	
福利厚生費	87,865		101,047	
事務手数料	749,844		55,825	
諸経費	118,910		117,938	

一般管理費計		2,495,141	48.5		1,877,421	53.5
営業利益		570,925	11.1		554,927	15.8
営業外収益						
受取利息		-			-	
有価証券売却益		-			-	
雑収入		572			7,304	
営業外収益計		572	0.0		7,304	0.2
営業外費用						
支払利息		-			70	
為替差損		1,144			1,769	
有価証券売却損		1,620			942	
雑損失		425			932	
営業外費用計		3,190	0.0		3,715	0.1
経常利益		568,306	16.2		558,516	15.9
特別損失						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		20,630			-	
役員退職慰労金制度終了損		6,662			-	
事業再構築費用		-			36,057	
事務処理損失		7,866			3,089	
特別損失計		35,159	0.7		39,147	1.1
税引前当期純利益		533,147	10.4		519,369	14.8
法人税、住民税及び事業税		275,975	5.4		338,282	9.6
法人税等調整額		25,770	0.5		7,359	0.2
当期純利益		231,401	4.5		188,446	5.4

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	31,620	31,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,620	31,620
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,607,353	6,838,754
当期変動額		
当期純利益	231,401	188,446
当期変動額合計	231,401	188,446
当期末残高	6,838,754	7,027,201
利益剰余金合計		
当期首残高	6,716,473	6,947,874
当期変動額		

当期純利益	231,401	188,446
当期変動額合計	231,401	188,446
当期末残高	6,947,874	7,136,321
株主資本合計		
当期首残高	7,026,473	7,257,874
当期変動額		
当期純利益	231,401	188,446
当期変動額合計	231,401	188,446
当期末残高	7,257,874	7,446,321
純資産合計		
当期首残高	7,026,473	7,257,874
当期変動額		
当期純利益	231,401	188,446
当期変動額合計	231,401	188,446
当期末残高	7,257,874	7,446,321

[重要な会計方針]

1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2.固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 6~18年 器具備品 8年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (2)無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員等の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異 発生翌事業年度に一括費用処理</p>
5.その他 財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月 31日 現在)	当事業年度 (平成24年3月 31日 現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 48,437千円</p> <p>器具備品 28,565千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物附属設備 61,939千円</p> <p>器具備品 35,941千円</p> <p>リース資産 457千円</p>
<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 6,842千円</p>	<p>2. 無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>ソフトウェア 8,428千円</p>
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日

<p>1. 移転価格の取扱いに係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>1. 移転価格の取扱いに係る注記 当社とステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーはグループ間移転価格調整の方針に従って調整額を精算することに致しました。当会計期間には、ステート・ストリート・バンク アンド トラスト カンパニーから当社に支払われた調整額228,767千円が、損益計算書のその他営業収益に含まれております。</p>
<p>関係会社に係る注記 該当事項はありません。</p>	<p>関係会社に係る注記 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

当事業年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日）

	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式	6,200株	-	-	6,200株

(リース取引関係)

前事業年度		当事業年度	
自	平成22年4月 1日	自	平成23年4月 1日
至	平成23年3月 31日	至	平成24年3月 31日

<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	2,473千円	減価償却費相当額	2,250千円	支払利息相当額	60千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 社用車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。</p>
支払リース料	2,473千円						
減価償却費相当額	2,250千円						
支払利息相当額	60千円						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業、第二種金融商品取引業及び第一種金融商品取引業を行っております。これらの事業を行うための資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、現状必要性を想定しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託及び投資法人に関する法律により、信託銀行において分別管理される信託財産のため、当該報酬は、計理上日々の未払委託者報酬として投資信託財産の負債項目に計上されております。このため、顧客の信用リスクは限定されております。

同じく営業債権である未収投資顧問料には、平成19年8月17日金融庁告示五九「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」により定義される取引先リスクが存在しますが、取引先の多くは、「指定国の政府機関および中央銀行（これらに準ずる者を含む。）」、「我が国の地方公共団体」および「指定格付を付与された金融機関」であるため、取引先リスクは限定されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

平成23年3月31日 現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,661,535	6,661,535	
(2)未収委託者報酬	349,939	349,939	
(3)未収入金	361,818	361,818	
(4)その他未払金	314,580	314,580	

平成24年3月31日 現在

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	6,846,204	6,846,204	
(2)未収委託者報酬	361,180	361,180	
(3)未収入金	294,937	294,937	
(4)その他未払金	60,028	60,028	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は、すべて満期のない預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収委託者報酬、(3)未収入金及び(4)その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

償還予定までの期間が1年を超えるものはありません。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 55,860千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 900千円	売買目的の有価証券 貸借対照表計上額 96,020千円 当事業年度の損益 に含まれた評価差額 100千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、設立時より適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成23年3月31日に適格退職年金制度を廃止し、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）へ移行するとともに、確定拠出年金制度を導入いたしました。また、平成12年9月29日より退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月 31日現在)	当事業年度 (平成24年3月 31日現在)
退職給付債務	322,666	372,119
(1)年金資産	172,261	228,989
(2)退職給付引当金	84,094	69,969
(3)未認識数理計算上の差異	20,905	5,334
(4)未認識過去勤務債務	87,216	78,494

3．退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月 31日	当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日
退職給付費用	60,658	44,552
(1)勤務費用	36,339	54,763
(2)利息費用	1,988	3,226
(3)期待運用収益（減算）	966	1,253
(4)過去勤務債務の費用処理額	3,265	8,721
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,032	20,905

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月 31日現在)	当事業年度 (平成24年3月 31日現在)
(1)割引率	1.0%	1.0%
(2)期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	発生時より 11年	発生時より 11年
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成22年4月 1日	自 平成23年4月 1日
至 平成23年3月 31日	至 平成24年3月 31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入超過額	17,154	賞与引当金繰入超過額	11,012
その他	19,822	未払事業税	14,990
		その他	14,803
繰延税金資産（流動）合計	36,977	繰延税金資産（流動）合計	40,805
繰延税金負債（流動）との相殺	12,683	繰延税金負債（流動）との相殺	3,746
繰延税金資産（流動）の純額	24,293	繰延税金資産（流動）の純額	37,059
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	35,207	退職給付引当金	25,807
その他	13,831	その他	14,015
繰延税金資産（固定）合計	49,038	繰延税金資産（固定）合計	39,823
繰延税金負債（固定）との相殺	3,809	繰延税金負債（固定）との相殺	-
繰延税金資産（固定）の純額	45,229	繰延税金資産（固定）の純額	39,823
繰延税金資産合計	69,522	繰延税金資産合計	80,628
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
事業譲受に係る調整項目	3,809	事業譲受に係る調整項目	3,559
未収還付事業税	8,873	その他	187
繰延税金負債（流動）合計	12,683	繰延税金負債（流動）合計	3,746
繰延税金負債（流動）との相殺	12,683	繰延税金負債（流動）との相殺	3,746
繰延税金負債（流動）の純額	-	繰延税金負債（流動）の純額	-
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
事業譲受に係る調整項目	3,809	事業譲受に係る調整項目	-
繰延税金負債（固定）合計	3,809	繰延税金負債（固定）合計	-
繰延税金負債（固定）との相殺	3,809	繰延税金負債（固定）との相殺	-
繰延税金負債（固定）の純額	-	繰延税金負債（固定）の純額	-
繰延税金資産の純額	69,522 =====	繰延税金資産の純額	76,882 =====

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	21.4%
その他	0.0%	税率変更による	
		期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
		その他	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.7%
	=====		=====

(企業結合関係等)

前事業年度	当事業年度
自 平成22年4月 1日	自 平成23年4月 1日
至 平成23年3月 31日	至 平成24年3月 31日
該当事項はありません。	同 左

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は59,837千円であります。また資産除去債務の総額は、データセンターの賃貸借契約期間満了が近づいたことに伴う見積りの見直しの実施等を主な理由とし、当期中において12,509千円減少しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィス及びデータセンターの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は63,661千円であります。資産除去債務の総額は当事業年度において、データセンターの賃貸借契約期間が満了したこと、また、資産除却費用の見積額を更新したことから、3,824千円増加しております。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. セグメント関連情報

1. 商品及びサービスに関する情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

営業収益

本邦に所在している顧客への収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、集計対象より除外しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知り得ないため、記載を省略しております。

また、投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前事業年度											
自 平成22年4月 1日											
至 平成23年3月 31日											
種 類	会社等の名 称	所在地	資本金又 は 出資金	事業の内 容 又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の関 係				
同一の親 会社を持 つ会社	ステート ・スト リート・ バンク アット トラスト カンパ ニー	米国 マサ チュー セッツ州 ホ`スト ン市	29百万 米ドル	銀行、投 資顧問、 投資信託 委託業 務、及び それらの 関連業務	なし	なし	助言などの 投資顧問 サービ`ス の提供並び に受入れ ソフトウェア の使用契 約 人件費等及 び事務手数 料の支払	投資顧問料 の受取	207,364	未収入金	31,050
								ソフトウェア使用料の 支払	171,911	未払金	213,964
								投資顧問料 の支払	199,549	未払費用	15,975
								人件費等の 支払	145,191		
							事務手数料	699,910			

ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ 兼職社員の人件費支払等	投資信託計理業務委託 事務所賃借料の支払 人件費等の支払	37,966 8,694 103,543	前払金 未払金	4,358 3,658
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国ロンドン	62百万ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	20,022 11,711	未収入金	477
ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国ルクセンブルク市	12.5万ユーロ	サービス業	なし	あり 当社代表取締役が非常勤取締役役に就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	44,053		
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポールシンガポール市	136万シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	121	未収収益	63
タッカーマン・グループ	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	1百万ドル	不動産投資顧問業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の支払	5,934	未払金	3,121
ステート・ストリート・グローバル・マーケットツ, LLC	米国マサチューセッツ州ボストン市	237百万米ドル	証券業	なし	なし	ETF商品の紹介	紹介料の受取	13,973	未収収益	6,701
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・オーストラリア	オーストラリアシドニー	8百万オーストラリアドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の受取	3,018		

(注) 上表の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月 31日											
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	ステート・ストリート・バンク・アント・トラストカンパニー	米国マサチューセッツ州ボストン市	29百万米ドル	銀行、投資顧問、投資信託委託業務、及びそれらの関連業務	なし	なし	なし	助言などの投資顧問サービスの提供並びに受入れ	173,013	未収入金	59,214
								ソフトウェア使用料の支払	135,004	未払費用	14,977
								ソフトウェアの使用契約	147,278	未収収益	9,050
								投資顧問料の支払	252,817		
								人件費等及び事務手数料の支払	228,767		
ステート・ストリート信託銀行株式会社	東京都港区	25億円	銀行業	なし	なし	なし	投資信託計理の事務サービスの受入れ	36,711	前払金	24,411	
							兼職社員の人件費支払等	4,890	未払金	12,010	
							事務所賃借料の支払	111,504			

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ユナイテッド・キングダム	英国 ロンドン	62百万 ポンド	投資顧問、投資信託委託業務	なし	なし	投資顧問サービスの提供並びに受入れ	投資顧問料の受取 投資顧問料の支払	770 6,849	未収入金	63
ステート・ストリート・マネジメント・S.A	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	12.5万 ユーロ	サービス業	なし	あり 当社代表取締役が非常勤取締役役に就任	投資顧問サービスの提供	投資顧問料の受取	39,445		
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール	シンガポール シンガポール市	136万 シンガポールドル	投資顧問業	なし	なし	投資顧問サービスの提供及びETF商品の紹介	紹介料の受取	183	未収収益	94
タッカーマン・グループ	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	1百万 ドル	不動産投資顧問業務	なし	なし	投資顧問サービスの受入	投資顧問料の支払	1		
ステート・ストリート・グローバル・マーケットツ,LLC	米国 マサチューセッツ州 ボストン市	237百万 米ドル	証券業	なし	なし	ETF商品の紹介	紹介料の受取	15,885	未収収益	8,956

(注) 上表の金額のうち、ステート・ストリート信託銀行株式会社に関しましては、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ソフトウェア使用料及び事務手数料については、グループ全体の費用を一定の基準で配分した金額に基づき決定しております。
2. 人件費及び事務所賃借料については、実際支払額を基として支払いを行っております。
3. 役員料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて支払われております。
4. 投資顧問料については、当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算されております。
5. ETF商品の紹介料については、当社との間で締結された役員提供契約に基づいて計算されております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ステート・ストリート・コーポレーション
(ニューヨーク証券取引所に上場)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インク
（非上場）

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・インターナショナル・ホールディングス
（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度		当事業年度	
自	平成22年4月 1日	自	平成23年4月 1日
至	平成23年3月 31日	至	平成24年3月 31日
1株当たり純資産	1,170,624円94銭	1株当たり純資産	1,201,019円51銭
1株当たり当期純利益	37,322円82銭	1株当たり当期純利益	30,394円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

注）1株当たり当期純利益の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成22年4月 1日	自 平成23年4月 1日
	至 平成23年3月 31日	至 平成24年3月 31日
当期純利益（千円）	231,401	188,446
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	231,401	188,446
期中平均株式数（株）	6,200	6,200

（重要な後発事象）

	当事業年度
	自 平成23年4月 1日
	至 平成24年3月 31日
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】（以下の内容に更新されます。）

(1)【名称、資本金の額及び事業の内容】

1. 受託会社

名 称

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託銀行：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

資本金の額（平成24年4月1日現在）

342,037百万円

（51,000百万円）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 販売会社

(1) 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 名 称	(2) 資本金の額	(3) 事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円 （平成24年4月1日現在）	銀行法に基づく銀行業営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託証券の募集の取扱い等を行っています。

(2) 関係業務の概要

当ファンドの販売会社として受益権の募集・売出しの取扱い等を行います。

(3) 資本関係

該当事項はありません。

(2)【関係業務の概要】

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、受益権の設定に係る振替機関への通知、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3)【資本関係】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月17日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人
指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているAMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）の平成24年3月9日から平成24年9月8日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AMC / ステート・ストリート・リスクバジェット型バランス・オープン（ステイブル）の平成24年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年3月9日から平成24年9月8日）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 丘本 正彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 湯原 尚 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。